

平成22年度 行財政再生シート

NO.	14
-----	----

項目名	市民運動会	事業名	市民運動会開催事業
担当部	教育委員会	担当課等	体育課

この事業に係る費用を市民一人あたりに換算すると **49** 円 です。

※事業費（平成22年度予算額）を人口5万5千人で除した額

1. 事業の目的・概要等

(1) 事業の目的	スポーツを通じて市民の体力向上と地域住民間の交流促進を図る。			
(2) 事業の概要	毎年11月に市内全地区4会場において、体育協会振興部4支部へ委託し運動会を開催する。 開催にあたっては、各地区の区長さんや役員、各種団体、小中学校、幼稚園、保育園にも協力をいただき、多くの市民の参加をいただいている。			
(3) 実施・運営方法		1. 市が直接実施・運営		
	<input type="radio"/>	2. 外部へ委託または指定管理	委託先等	体育協会振興部
	<input type="radio"/>	3. 団体等への補助金により実施	実施主体	地区
		4. その他（ ）		
(4) 実施期間など	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	予定なし
(5) 根拠法令など	スポーツ振興法			
(6) 近隣市町・類似団体等の状況	周辺では、半田市は体育大会の委託金5,400千円、シティマラソン委託金3,420千円、大府市は補助金3,151千円で同様の行事を実施している。東海市はシティマラソン約6,000千円、知多市は地区への交付金で地区運動会等を開催。全市あがての運動会は常滑市のみ。			

2. 事業費の推移

(千円)

-		H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	
支出	事業費	3,078	3,078	1,947	2,523	
	人件費※	正規	0.0	0.0	0.0	0.0
		再任	160	156	138	138
		臨時	0	0	0	0
		臨時	0.0	0.0	0.0	0.0
		臨時	20	20	20	20
		支出計	3,258	3,254	2,105	2,681
財源	国・県支出金					
	地方債					
	その他（ ）					
	一般財源	3,258	3,254	2,105	2,681	
市民1人あたり(円)★	59	59	38	49		
投資事業費	全体事業費		~H22未見込	H23以降	進捗率	
	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	(H22未見込)	

※人件費の算出単価 ・正規職員 : H19/8,000千円、H20/7,800千円、H21/6,900千円、H22/6,900千円
 ・再任用職員 : H19/2,900千円、H20/2,800千円、H21/2,600千円、H22/2,400千円
 ・臨時職員 : H19~H22/1,000千円

★支出計を人口55,000人で除した額

3. 事業実績・計画と成果等

	H19実績	H20実績	H21実績	H22計画
事業実績	第54回 市民運動会 実施日 H19. 11. 4 会場 市内会場 参加者数 14,800人 内容 ・綱引き ・玉入れ ・対抗リレー	第55回 市民運動会 実施日 H20. 11. 2 会場 市内会場 参加者数 15,200人 内容 ・綱引き ・玉入れ ・対抗リレー	第56回 市民運動会 実施予定日 H21. 11. 1 会場 市内会場 参加者数 0人 内容 新型インフルエンザの 流行により、開催5日前 に中止	第57回 市民運動会 実施予定日 H22. 11. 7 会場 市内会場 参加者数 15,000人 内容 ・綱引き ・玉入れ ・対抗リレー
成果・効果	幼稚園、保育園の園児からお年寄りまで、約15,000人の市民が4ヶ所に集い、地域間の交流・世代間の交流が図られている。			

4. 事業の必要性

必要性	チェック数	法定等の実施義務がある	緊急度が高い	✓	類似(代替)事業が存在しない
	2	実施目的が未達成である	政策・施策の中で優先度が高い	✓	受益者が多く市民ニーズが高い
		市以外では実施不可能である	継続しなければ効果が表れない		市長の公約に掲げている
	廃止・凍結・休止・先送りした場合の影響	本事業を廃止した場合、地域住民が一同に介しスポーツを楽しみながら、幼児からお年寄りまで世代間・地域間の交流を図る場がなくなり、健康管理意識や地域コミュニティに悪影響を及ぼす恐れがある。			
想定される代替事業		なし		-	
	○	民間事業の活用	市(担当課)		
			既存の事業		
	○	民間事業の活用	想定事業主体	市内各地区	
代替事業			地区主催の運動会、体育大会など		

5. 事業の自己評価(今後の方向性・課題など)

<p>本事業は、毎年、市民が楽しみにしており、スポーツの裾野を広げる取組として、地域住民の交流にも大きな役割を担っているため、引き続き恒例の事業として実施すべきと考える。</p>
